

みなと区議会だより

No.181 2010年(平成22年)4月21日

港区議会 / 〒105-8511 (専用郵便番号) 港区芝公園1-5-25 電話(3578)2111(代) <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

▼東京都庭園美術館(白金台)

第1回定例会
平成22年2月24日～3月18日



平成22年度予算総額 1,433億7,141万円を可決しました

- ・「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の採択に向けた意見書を可決
- ・政治資金の更なる透明性を求める意見書を可決

平成22年第1回定例会は、2月24日から3月18日まで開会され、初日に区長から所信表明後、10人の議員から区長及び教育長に対して、代表・一般質問が行われました。

質問は、「行政財政運営上の中・長期的視点の必要性について」「区長の所信表明について」「財政運営について」「子育て支援について」「教育環境の整備について」「区民のいのちとくらし最優先の港区政を」「税収減に転じた港区、区政のあり方を見直す本質的改善を」など区政全般にわたりました。

平成22年度の一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の各予算案は、予算特別委員会を設置し、3月5日から3月16日まで審査した結果、いずれも原案どおり可決しました。なお、共産党議員団から提出された一般会計予算案に対する修正案は否決されました。

区長から提出された案件は、条例の制定改廃など26件、平成21年度補正予算5件を原案どおり可決しました。

みなさんから提出された請願は、5件を採択、4件を不採択、14件を継続審査、1件を取下げとしました。

議員提出による案件は、意見書5件を可決して関係機関へ送付したほか、条例改正1件を可決、3件を継続審査としました。

また、追加提出された人事案件は、人権擁護委員候補者の推薦について可決しました。

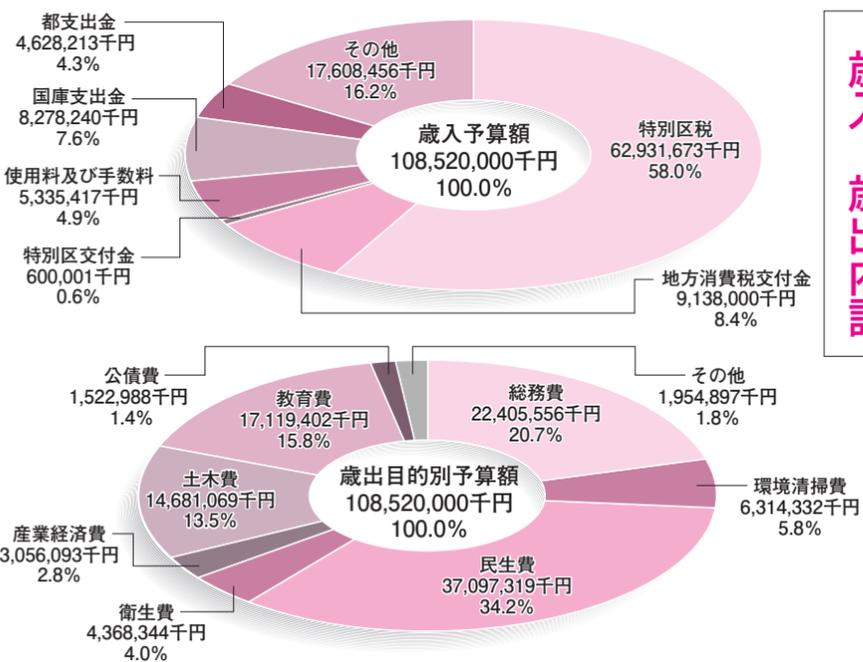
目次

表紙・概要	1
予算特別委員会	2
代表・一般質問	4
請願・意見書	7
委員会の活動	
審議結果	8
お知らせ	

平成22年 第1回定例会会議日程

2月24日	運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 区長所信表明
25日	代表・一般質問4名
26日	運営委員会・本会議 代表・一般質問6名
3月1日	委員会の設置 議案等付託 予算特別 委員会
2日	運営委員会・本会議 議案付託
3日	4常任委員会 議案等の審査
4日	総務常任委員会 委員報告 運営委員会・本会議 議案の議決
3月5・8・12日	予算特別委員会 予算案の審査
15日	運営委員会 予算案の審査
16日	予算特別委員会 予算案の審査
17日	4常任・4特別委員会 委員長報告・中間報告
18日	運営委員会・本会議 議案等の議決

◆この「区議会だより」は、新聞(朝日・毎日・読売・日本経済・産経・東京)に折り込んでいます。また、郵便局(赤坂・一ツ木通・麻布・芝・芝公園・新橋・高輪)、公衆浴場、東京メトロ7駅(表参道・乃木坂・赤坂・広尾・神谷町・白金台・六本木一丁目)などに置いてあります。◆新聞を購読していない人のために、区の主な施設の窓口にもおいてあります。◆戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡下さい。◆「点字区議会だより」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。【申し込み・問い合わせ先】 区議会事務局調査係 3578-2921



一般会計予算
歳入・歳出内訳



各会派の主な質問・要望事項

自民党議員団

【議会費】議場に国旗を掲揚することについて

【総務費】災害対策住宅について、防災行政無線の取組みについて、六本木の安全なまちづくりについて、防災施策について、行政改革について、入札契約について、指定管理者制度について、備蓄食料について、共同アンテナ使用地区の地デジ対策について、高層住宅の震災対策について、芝浦港南地区歴史と文化の継承について、麻布未来写真館について、事業撤退ルールについて

【環境清掃費】環境と自転車について、区におけるカーボンオフセットの取組みについて、カーボンプリントについて、みなとタカコルルについて、港区地球温暖化対策地域推進計画について、次世代太陽光発電などの新技術について、環境美化の推進について、ビルピットについて、家庭ごみ減量とコンポストについて、園芸用の土のリサイクルについて、地球環境への取組みについて

【民生費】児童クラブについて、障害者施設等宿泊事業等補助金について、障害のある児童の支援について、介護事業者連絡協議会について、特別養護老人ホームに関して、青少年対策地区委員会の支援のあり方について、紙おむつ支援事業について、コミュニティバス福祉事業について、青少年対策地区委員会について、高齢者施策について、子育て支援策について

【衛生費】小児救急医療体制について、新型インフルエンザ対策について、かかりつけ医制度について、ペット問題について

【産業経済費】コミュニティ・ビジネスについて、観光振興について、ワーク・ライフ・バランスについて、港区デザイン資源活用推進計画について、港区ものづくり商業観光フェアについて、地場産業の支援について、事業継承セミナーについて、不況対策について、区内観光振興について、京急ストア新橋店閉店問題について、産業交流展2009について

【土木費】タクシーについて、公衆トイレについて、自転車道路整備について、港区アドプトプログラムについて、緑保の総合的な方針について、歩道上の自転車駐車場施設の整備について、橋りよの整備について、コミュニティバス運行及び地域交通検討について、環状2号線周辺のまちづくりについて、環境に配慮したまちづくりについて、区内計画道路について、ちいばす新規5路線について

【教育費】給食運営について、給食会計における繰越金の取扱いについて、給食費未納について、トランス脂肪酸への対応について、スポーツ環境の向上について、幼稚園への警備員配置について、PTA活動支援について、学校施設開放について、インターネットと児童の関係について、青南小学校の第2校庭について、朝日中学校通学区域小中一貫校建設について、理科教育について、港南地域におけるグラウンドの確保について、こどもたちのスポーツについて、高輪台小学校隣接地の取得について、学校行事としての神社等の訪問について、みなど授業練成アカデミーについて、小・中学校の社会科の学習について、中学生の体力向上について、区内小・中学校のスポーツの歴史について、東京駅伝について、スポーツキャリア形成支援事業について、自然体験学習について

【介護保険会計】介護報酬改定の影響について

【総括質問】財政運営におけるの税収アップの取組みについて、フードデザートとしての京急ストア新橋店の閉店について、子どもたちを守るための地域連携の推進について、区内小児初期救急医療制度の確立について、区の先駆的取組みの環境問題について、シルバー人材センターの仕事の確保について、高層マンションの防災対策について、チャレンジコミュニティ大学の活動スペースの確保について

公明党議員団

【歳入】①財政計画における基金残高と特別区債の発行額について。

②財政計画見直しの基本的な考え方。

③都区財政調整制度について。

④都心需要の充実について。

【総務費】①契約業務について。

②国勢調査について新たな調査方法と外国人への調査について。

③高層住宅の震災対策について。

④緊急地震速報装置の助成事業について。

⑤港区ミュージアムネットワークを活用した事業について。

【環境清掃費】①エコツーリズム推進について。

②ゴミ回収訪問事業について。

③清掃車にAEDの搭載と清掃車火災の未然防止について。

【民生費】①単身高齢者の見守りと孫の手サービスについて。

②生活保護行政について。

③青山二丁目用地について。

④重度障がい児・者のレスパイト事業。

⑤引きこもり支援策について。

⑥チャレンジコミュニティクラブ。

【産業経済費】①中小企業の経営相談について。

②企業間連携交流・分科会と新製品・新技術開発支援について。

③国の住宅版エコポイントの活用。

④創意工夫ある商店街振興施策。

⑤外国人観光客の誘致について。

【衛生費】①肺炎球菌ワクチンについて。

②子宮頸がんワクチンについて。

③路上弁当販売について。

④犬の登録について。

【土木費】①高齢者免許証返納について。

②自転車安全運転条例について。

③私道整備について。

④田町駅西口の放置自転車対策について。

【教育費】①教員の質の向上について。

②教職員の病気になる。

③小学校一年生問題について。

④特別支援教育の充実について。

みらい

右肩上がりが続いた税収が減少に転じた。この区政の大きな転換点を見誤らぬよう、徹底した行政改革を行うべきとの立場から審議に臨んだ。

- ・幹部職員退職後の再就職先の実態調査と、氏名・再就職先の公表を行うべき。
- ・指定管理者や委託先事業者等への再就職を規制するための明文規定を設けよ。
- ・指定管理者等プロポーザル選考の透明性・公正性を確保するために、議事録調製や選考過程の公開をルール化せよ。
- ・特別養護老人ホームや保育所等の公平で透明な入所選考を追求せよ。
- ・一定規模以上の土地交換は、議会の議決承認案件とすべき。
- ・プラスチックリサイクルの経費削減を図り、環境負荷を試算し公表せよ。
- ・刊行物の発行に効率・効果の視点を。
- ・乳幼児期の育ちの環境は、将来社会のありように重大な影響を及ぼす。縦割りの取組みを排し、子どもの育ちのあるべき姿を総合的に議論すべき。
- ・経費をかけない駐輪場の整備促進を。
- ・現代社会の実態を子どもたちに伝えよ。

平成22年度予算特別委員会

2月26日の本会議において、全議員34名で構成する「平成22年度予算特別委員会」(井筒宣弘委員長、いのくま正一副委員長、杉本とよひろ副委員長)を設置し、平成22年度各会計(一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計)予算の5案について3月5日から16日まで活発な審議が行われました。

この中で、一般会計予算案に対し共産党議員団から修正案(歳入=28億508万2千円増、歳出=総務費1,900万円増(仕事・暮らし・住宅総合相談窓口設置)・環境清掃費2,076万円増(資源回収団体への助成金の拡大)・民生費32億8,769万4千円増(介護保険在宅サービス利用者負担を3%に軽減・第2子以降の保育料の無料化他)・衛生費2億6,040万円増(予防接種事業の拡大)・土木費13億1,037万2千円減(市街地再開発事業支援の補助金を削減)・教育費5億2,760万円増(小・中学校入学支度金の支給他)が提出されました。

3月16日の予算特別委員会最終日において、各会派が予算原案及び修正案に対して態度表明を行い、修正案は賛成少数で否決され、予算原案は賛成多数で可決されました。その後、3月18日の本会議において、予算5案がそれぞれ賛成多数で可決されました。

平成22年度各会計予算

会計別	予算額	対前年度当初予算増減率
一般会計	108,520,000千円	△18.0%
国民健康保険事業会計	19,533,994千円	△3.6%
老人保健医療会計	38,914千円	△83.0%
後期高齢者医療会計	3,988,613千円	2.5%
介護保険会計	11,289,888千円	5.6%
合計	143,371,409千円	△14.4%

各会派の主な質問・要望事項

フォーラム民主

【総務費】①六本木交差点・外苑東通りでの客引き行為対策は②新橋駅周辺地区の環境美化事業は③外国都市との交流は④行政改革、指定管理者制度は⑤みなとタウンフォーラムについて⑥予算書の工夫、事業評価表の活用は⑦平和関連史跡マップについて⑧秋田県にかほ市との交流事業について⑨区発注の契約について区内事業者に対する優遇策は

【環境清掃費】①指定喫煙場所の植栽の拡大は②田町駅東口北地区公共施設等低炭素化計画について③区民のCO₂削減の実践は

【民生費】①企業内保育所等設置支援は②緊急暫定保育室について③保護司活動への支援は④高輪地区の福祉売店について⑤難病の方への支援は

【衛生費】①がん対策の推進について②安心して出産を迎えられる体制づくりは③周産期医療・小児医療連携体制の進捗状況は④地域食育事業について

【産業経済費】①産業クラスター活動支援は②六本木商店街振興組合変身戦略プログラムの評価は③新製品・新技術開発支援について④観光資源の

活用・創出は

【土木費】①「しらせ」スクリーンブレードの維持管理は②電線類地中化事業について③建設工事業者への区の指導は④工事現場周辺の安全確保は⑤檜町公園のトイレの夜間閉鎖について⑥子どもの遊び場づくりについて

【教育費】①放課G.O.の事業内容等②いじめの防止について③教育委員会所管の事務事業の執行について④港陽小・中学校の一貫教育について⑤国際化対応教育の推進、国際人育成事業について

【総括質問】①財政運営について②住民参加型市場公募債発行について③備蓄物資管理事業・災害対策住宅・津波対策は④国際化推進の取組み、国際化推進担当の存続は⑤町会と職員の人材育成は⑥病児・病後児の保育は⑦障害者雇用は⑧南青山二丁目公共施設建設について⑨田町駅東口北地区公共施設建設の太陽光発電への取組みは⑩教員の欠員の対応は⑪学校施設の防災対策は⑫AEDの各町会への設置助成について

共産党議員団

◆税制は高度累進課税に◆道路占用料の引上げを◆受動喫煙対策を急げ◆平和市長会議に参加を◆麻布ヘリ基地撤去を区民運動に◆公契約条例の制定、チェックの仕組みを◆受信障害対策共聴施設の地デジ化に支援を◆田町駅東口北地区開発の全容と財源計画を区民に明らかにし意見を聞け◆「区民の森」などの間伐材の活用拡大を◆廃食油の回収を◆資源集団回収報奨金の引上げを◆ゴミの戸別訪問収集の周知・拡大を◆マンションの長寿化対策を◆特別養護老人ホームの増設を◆車イス貸出料金の改善を◆遠方の介護・医療施設に家族が面会に行く交通費支援を◆生活保護の相談対応の改善を◆障害者インテグレーション事業を全庁で◆長寿を祝う集いに参加できない方にお祝いを◆視覚障害者の銀行振込(窓口)手数料をATMと同額に◆障害児の児童館の受入れ時間の拡大を◆障害者の放課後の居場所確保・支援を◆保育園の待機児童解消を◆緊急暫定保育施設の増設を◆シルバークロニクルの相談・仕事確保対策を◆医

療機関での重症心身障害児(者)の緊急一時シヨートを◆3人乗り自転車レンタルを◆ヒブワクチン・子宮頸がんワクチン予防接種の助成を◆増上寺とゆかりの深い大河ドラマ「江」姫たちの戦国を観光と商店街の活性化に活かす◆宅配事業に人件費を含む資金の支援、先進自治体の視察を◆違法建設が行われないよう立入り検査を◆都立芝公園の管理水準引上げ・小川のせせらぎ復活を◆建築説明会の空洞化を許すな◆住民の意向を聞き使われていない歩道橋の撤去を◆超高層推進政策の見直し・市街地再開発補助金の中止を◆歩道上の変圧器の地中化を◆レンタサイクルの実施を◆高層住宅の震災対策の備蓄品の支援を◆避難所に簡易ベットの導入を◆青色防犯灯の設置拡大を◆二天門の修復を◆新郷土資料館の早期建設を◆芝公園運動場の区移管・海洋大学グラウンドの地域開放を◆校庭など天然芝の整備拡大を◆返済なしの奨学金制度を◆国保証・後期高齢者医療証取

上げやめよ

今後税収規模が縮小していくことが推測される。これは一時的な現象ではなく、社会の変化が背景にある。社会動向を早期に的確に捉え、効果や緊急性に基づき優先順位付け等、計画事業も含めた事業全体の見直しに着手すべきだ。また、より透明性を高め、より高い公正性を追求し、区民に疑念を持たれない区政運営がなされるよう強く求める。その上で予算原案各案は賛成とする。

平成22年度予算に対する

各会派の態度表明

修正案については反対する。本予算審議を通して、現在の経済情勢の中で、行財政改革に取組まれる武井区長のご姿勢・お考えを、理解出来ました。各款の審議において、我が会派から出された数々の意見・要望については、この予算執行に当たり、十分考慮の上、反映されることを強く要望し、平成22年度予算5案については、いずれも原案に賛成します。

一般会計予算修正案については、質疑において、再開発事業の補助金カットの影響など多くの課題があると考えます。よって、修正案について反対いたします。平成22年度予算5案については、我が会派から述べました意見、要望が十分反映されるよう期待いたしました。いずれも賛成いたします。

修正案については反対致します。平成22年度予算において、特別区民税は景気後退の影響を受け、減収となる見込みですが、今まで蓄えてきた財政を活用して基本計画を執行していただく区の姿勢を評価致します。予算5案につきましては、今回の予算特別委員会での私ども会派の審議を考慮し、区民の皆様へ還元していただくことをお願いいたしまして賛成致します。

完全失業率が悪化し、国保保険料滞納が37%など暮らしは深刻だ。私達は、暮らしを守るため、区が力を発揮すべきと提案を行った。しかし、区はその立場に立たず、保育園も特養ホームも待機者が数多く残されている。その一方、森ビルなどの再開発事業は推進。田町駅東口北地区開発へ区民の税金を50億円もつき込もうとしている。予算5案は反対。修正案の賛同を呼びかける。

共産党議員団

フォーラム民主

公明党議員団

自民党議員団

みらい

代表・一般質問

(要旨)

2月

25・26日

行財政運営上の中・長期的視点の必要性について

自民党議員団

質問 景気後退により、今年度は平成7年度以来14年ぶりに当初予算額を確保できなくなるが、

①今後の特別区民税収入の見通しは、②港区基本計画の見直しは、③行政改革大綱及び財政運営方針の再構築も必要では。

質問 ①特別区民税収入は減少傾向にあると考えている。②港区基本計画後期3年の見直しに向けた検討を始める。③港区基本計画の見直し作業の中で、行政改革大綱の見直しの必要性を検討する。

5地区総合支所の連携による共通の取組みは

質問 芝地区の「芝の家」を拠点とした昭和の頃の地域の見守り事業や麻布地区の「麻布未来写真館」事業など、各地区とも地域の歴史に関わる取組みが多い。5地区総合支所の連携による同時期開催・連続開催など、共通の取組みを行う時期では。

質問 地区版計画の見直しの際、各総合支所の区民参画会議での意見などを踏まえ、検討する。

地域経済の活力維持について

質問 国及び東京都とも連携をとり、継続的な地域経済支援のための施策の実践を行うべき。

質問 区の緊急支援融資の拡充を継続・東京都の産業交流展への

援のスキームをつくるべき。

質問 救急医療などを、長期間実施していくために必要となる安定的な経営基盤は病院自らの責任において確立すべきですが、区は適切な支援策を検討する。

子育て支援について

質問 ①社会経済状況の厳しさが解消しない限り、共働き世帯の増加、保育園入園希望家族の増加は必須な状況。区民の関心も高い幼保一体化施設の評価・検証と今後の方針は、②子育てに自信がもてないなど悩みをこぼす若い人がいる話が伝わる。問題を起こす親の育児面での「孤立性の強さ」を考えると、早期発見、相談など手を差し伸べる草の根ネットワーク的なものが不可欠ではないか。

質問 「ちいばす」の5路線拡大にあたり、あらかじめ事業採算が3年経過しても好転しない時は、バス事業から撤退するという方針を区は示した。撤退ルールをあらかじめ決めておくことは評価するが、区政全般にわたって導入・適用するべきと思うが区長の見解を伺う。なお、コミュニティバスの実証運行路線の選定から外れた地区があるが、台場地区は以前より要望が高く、住民からの声を受け、話し合いを続けてきたと聞いている。「まち」の魅力を最大限活用し、地域の交通手段確保につなげる研究等検討することを要望する。

質問 他の事業への適用可否など、様々な視点から十分に議論する。

小児救急医療体制拡充のための支援スキームを

質問 区長は愛育病院との間で、小児二次救急医療の実施などの協議を進めることを明らかにした。増加している区民の中の子世代に安心してもらうために、中・長期的な視点から、小児救急医療体制拡充に向け、一定の支

区立幼稚園の3歳児保育の拡大は

質問 3歳児保育の拡大についてどの程度考えているのか。

質問 港南幼稚園とほぼ同時期に新園舎の芝浦幼稚園で3歳時保育の実施を目指す。中・長期的には拡大が必要。私立幼稚園と協議を続け、地域性も考慮しながら、実施できるよう取り組む。

介護保険制度改善の取組みは

質問 介護保険制度を本当によいものにするためには、現場の強みを最大限生かして、保険者として国に対して提言をすべきですが、①次期介護保険事業計画策定に向けた課題認識等について、②介護保険制度の課題に係る国への発信について、区長の

高齢者施策について

質問 高齢者保健福祉施設「ありすの杜南麻布」には、特別養護老人ホームだけでも、予想を超え550名もの申込みがあった。改めて心身の虚弱化が進んでいく区民高齢者及び高齢者のいる世帯の実情把握が必要になったと思うが、①高齢者の実態把握と施策の改善について、②今後の総合的な施設サービスのあり方について、③今後の高齢者施策を体系的に示すための取組みについて区長の見解は。

質問 田町駅東口北地区の公共公益施設で採用された技術を生かした「建築物低炭素化ガイドライン」を策定し、民間開発の低炭素化を誘導すると表明。民間事業者の理解と協力が不可欠。港区が掲げる定住人口確保策に加えた、地球温暖化対策への協力が得られるよう、条例・行政指導レベルでどのように確保するか。

質問 平成22年度策定予定の「建築物低炭素化ガイドライン」や現在制度設計中の「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」の運用にあたり、定住促進指導要綱や環境アセスメント制度の活用に加え、新たな条例や要綱の制定の可能性も含め検討する。

文化芸術ホールでの稼働率や集客力を高める工夫について

質問 他の自治体のホールで演出家、指揮者等がホール運営の監修に効果を挙げている。区内の芸術、芸能、音楽等の各分野の著名人らに監督等になってもらうことも効果的と思うが如何か。

質問 ホールの文化的、芸術的特色を高め広く内外に発信するため、著名な演出家等の芸術監督等への就任も含め検討する。

スポーツ施策の体系的な計画策定について

質問 区政と関連を強めていくスポーツ需要に対応するため、スポーツ施策全般の体系的な計画を策定し区民に示す必要がある。

質問 スポーツ振興施策について

体系的な整理を行い、区民に分かりやすい形で提供する。

見解は。

質問 ①事業者の育成や介護人材の確保などについての課題や改善点が浮き彫りになる調査とする。②今後も必要に応じ、保険者として国に対し発信して行く。

地球環境への取組みについて

質問 ①小学校と中学校の先生の意識や考え方に違いがある。先生が従来の意識や考え方は、小中一貫校の狙いが達成できない。小中一貫教育における教員の意識改革は、②校長を適切に補佐し、学校運営の一翼を担ってくれるような体制を構築する必要があると思うが組織体制は、③小中一貫教育校の開校を目前に控え教育長の決意を聞きたい。

質問 ①独自カリキュラムに基づく授業を通じて、指導方法の確立を目指す。施設面では職員室の一体化をはじめ、教育指導や学校運営の観点から整備を進める。

質問 学校の管理運営を適切に行うためには指揮命令系統を一本化する必要があるが、学校組織の一体化を図ることが重要。校務分掌の再編成などを通じて、小中一貫教育校にふさわしい組織体制を構築する。③港区初の小中一貫教育校が大きな成果を上げると確信し、その成果を生かし、区全体の教育力をさらに高める。

財源確保策について

質問 景気後退が続く中、安定した職を確保するということは、安心して暮らし続け豊かな人生をおくる上で重要。職を失った方や就職が決まらない若者などに対する就労支援として、緊急的に区が雇用対策を継続的に行う必要があると思うが、区長のお考えを伺う。

質問 緊急就労支援事業として就職面接会を開催、また、区の臨時職員として雇用し、通信講座費用の助成を行う等、就職につなげる支援を充実していく。

既存の樹木や樹林の保全について

質問 港区は起伏の変化にとんだ地形に恵まれ、文化的に価値の高い緑が残る。自然環境は貴重な財産ですが、常に消失する危険性を持っている。今後このような貴重な既存樹木・樹林の保全をどのようにすすめていくか。

質問 港区緑と水の総合計画の改定作業に取り組んでおり、都市緑地法を活用した樹木・樹林の保全や、区民・事業者との協働による樹木保全の取り組みの支援など、緑地保全策を検討する。

質問 港区は二酸化炭素量を2020年度には25%削減する目標を設定した。区民や、CO2排出の大きな源でもある区内事業者等にも積極的に環境啓発イベントなどに、創意工夫を凝らしたカーボン・オフセットの取組み等を周知する必要があると考え。区長のお考えを伺う。



▲高齢者施策の充実にむけて、ありすの杜開所

質問 4つの外郭団体を解散、その他の存続する団体においても、厳しくありかたを精査されることとなった。株式会社みなど都市整備公社においては、区民の貴重な税金を原資とする32億円余りの債務放棄や、民間や区の出資金を全額毀損するなど、区民や出資者に大きな損失を与えようとする行為は二度とあってはならない。存続する外郭団体について、プラン終了後の区とし

ての取組みについて区長に伺う。
答弁 外郭団体の運営状況調査を始め、事務事業の執行状況や財務状況を的確に把握することで、実効性のある指導監督を行う。

ポータルレス社会に対応するための教育について
質問 世界のあらゆる情報をいながらに瞬時に入手可能にし、世界全体が一つの市場を形成するようにになった。国内経済が世界経済と一体になると、弱いも

区長の所信表明について

公明党議員団

質問 特別区民税減収が見込まれる現在の収入確保策について。
答弁 国や都の補助金等財源の確保に加え、新たな収入確保策についても検討していく。

(仮称)政策創造研究所の創設について
質問 区の政策創造を支える機能強化を図るとして、新たに創設する「(仮称)政策創造研究所」と、現行組織との関係性は。
答弁 現状を総合的に分析し先見性ある政策創造につなげる。また、継続的に活動し職員の能力向上効果も期待している。

公共工事の業務発注に係る技術力評価のあり方について
質問 今後プロポーザル方式等において管理技術士等の資格の有無とその活用実績を評価対象としていくことが重要と考えるが、
答弁 提案の趣旨を踏まえ技術力評価のあり方について検討する。

港区生物現況調査について
質問 ①シルバー人材センターの職業開拓については区のバックアップも必要では。②成年後見

制度の利用促進に向けた取組みについて。
答弁 ①本年3月、随意契約の関連規則の改正をし、一層支援に努める。②港区社会福祉協議会の取組みが進むよう制度周知、経費助成等の支援をしていく。

質問 身近に生息する生き物の区民参加による調査の継続と、その情報提供について。
答弁 多様な主体の参画・連携を促進し、区民参加の生物調査を継続展開。広く情報提供する。

みなとタバコールについて
質問 改めて検証・評価を行い、今後どのような形で実施すべきか検討を行う必要があるのでは。
答弁 指定喫煙コーナーの改善や啓発活動の強化を踏まえ、効果的な事業のあり方を検討する。

高齢者施策について
質問 ①高齢者施設について
答弁 緊急経済対策による補助事業を活用した区独自の実施に向け検討していく。

区立幼稚園における3年保育の拡充について
質問 高い区民ニーズに応えるため、区立幼稚園での3年保育実



▲子宮頸がんの予防について

施の弾力化を検討すべき。
答弁 芝浦幼稚園での実施について現在私立幼稚園連合会と協議中。実施にむけ協議を継続する。

小児用ワクチンの公費助成を

質問 子どもたちの命を守るため、早急にヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンの公費助成を。
答弁 国の検討会の評価を踏まえ検討していく。

ICT教育の推進について
質問 ICT教育環境の整備の今後の導入計画や課題、展望について。また、小・中連続のICT教育も必要では。
答弁 教育現場に即した整備等ICT環境充実に努める。

入札制度のあり方について
質問 総合評価の①対象案件は。②技術評価の配点基準は。③メ

ら都へ導入を求めていくことが必要と考えるが。
答弁 都への要望は障害者団体等の意見を伺い、対応していく。

区有施設における温室効果ガス削減について
質問 経済不況や国の政策が刷新される中、区の財政計画を見直す必要があるのでは。
答弁 社会経済情勢の動向の影響等を踏まえ、基本計画後期3年の見直しにあわせ行っていく。

「脳脊髄液減少症」の取組みについて
質問 区としてどのような対策を講じていくのか。
答弁 「港区環境率先実行計画」を早期に見直し、取組み強化を図っていく。

子どもたちが安全で充実した学校生活を送れるよう、保護者と連携を十分に図り、小・中学校を指導していく。

子ども中高生プラザの学童クラブにおける新たなサービスの提供について
質問 区立中学校の魅力を高めた時に子育て支援ができるのでは。
答弁 食料費は保護者負担だが、一部米や野菜等は公費負担。

質問 ①指定管理者制度導入の課題と改善策は。②指定管理者制度及び委託の労働者賃金は。
答弁 ①サービス向上と適切な管理が遂行されるよう指導する。②法令遵守の義務付けのほか、適時適切に指導する。

「MTTC計画」建築工事に伴う住民の安全対策について
質問 区は事業者を指導し、工事車両の通行規制について所轄の警察署に要請をすべき。
答弁 保安要員配置を施工業者に指導し、交通安全確保等を所轄警察署に要請する。

子ども中高生プラザの学童クラブ
質問 区立中学校の魅力を高めた時に子育て支援ができるのでは。
答弁 食料費は保護者負担だが、一部米や野菜等は公費負担。

子ども中高生プラザの学童クラブ
質問 区立中学校の魅力を高めた時に子育て支援ができるのでは。
答弁 食料費は保護者負担だが、一部米や野菜等は公費負担。

子ども中高生プラザの学童クラブ
質問 区立中学校の魅力を高めた時に子育て支援ができるのでは。
答弁 食料費は保護者負担だが、一部米や野菜等は公費負担。

質問 ①指定管理者制度導入の課題と改善策は。②指定管理者制度及び委託の労働者賃金は。
答弁 ①サービス向上と適切な管理が遂行されるよう指導する。②法令遵守の義務付けのほか、適時適切に指導する。

高齢者施策について
質問 今から高齢者の視点に立った施設整備の計画を。
答弁 高齢者の実態やニーズの調査をし計画見直しに反映させる。

子ども中高生プラザの学童クラブ
質問 区立中学校の魅力を高めた時に子育て支援ができるのでは。
答弁 食料費は保護者負担だが、一部米や野菜等は公費負担。

子ども中高生プラザの学童クラブ
質問 区立中学校の魅力を高めた時に子育て支援ができるのでは。
答弁 食料費は保護者負担だが、一部米や野菜等は公費負担。

子ども中高生プラザの学童クラブ
質問 区立中学校の魅力を高めた時に子育て支援ができるのでは。
答弁 食料費は保護者負担だが、一部米や野菜等は公費負担。

質問 運営時間の拡大について検討。夕食提供現時点では困難。
答弁 児童虐待予防のさらなる取組みについて

教育環境の整備について
質問 ①少人数制学校へ教育委員会としての政策的支援について。
答弁 ①学校発パワアアップ予算による学校づくりに向けた支援。②基本構想及び基本計画を策定し、平成26年開設に向け努力。

子ども中高生プラザの学童クラブ
質問 区立中学校の魅力を高めた時に子育て支援ができるのでは。
答弁 食料費は保護者負担だが、一部米や野菜等は公費負担。

子ども中高生プラザの学童クラブ
質問 区立中学校の魅力を高めた時に子育て支援ができるのでは。
答弁 食料費は保護者負担だが、一部米や野菜等は公費負担。

子ども中高生プラザの学童クラブ
質問 区立中学校の魅力を高めた時に子育て支援ができるのでは。
答弁 食料費は保護者負担だが、一部米や野菜等は公費負担。



▲子ども施策の充実を

代表・一般質問

次項へ続く

代表・一般質問

熊本会館の暫定活用策について

質問 この地域には福祉会館等の施設がなく暫定利用の検討を。

地方自治法改正について

質問 総務省に地方行政検討会議が発足、来年3月に地方自治法改正案を提出する。①区への対応は。②特別地方公共団体からの脱却については。

答弁 ①国の取組みが真に区民の福祉の向上につながるよう、基礎自治体の長として必要な主張を行っていく。②地域主権確立の新しい動きを注視し区民と区議会と共に特別区の自治権拡充に向けて取り組んでいく。

区内中小企業と大手企業等との産産連携について

質問 ビジネス交流会に工夫も必要。区長はトップセールスに。

答弁 企業間連携交流会は、大手企業等に案内状を送付し参加を働きかけていく。また、東京都中小企業振興公社と連携を一層深

区民のいのちとくらし最優先の港区政を

共産党議員団

特養ホーム建築計画を早期に

質問 高齢者保健福祉施設(ありすの杜)が完成したが、いずれも定員を大幅に超える申込みがあり、多くの人が入れない。①特養ホームなど、高齢者施設建設計画を早期に作る。②低所得者でも入居できる対策をとること。

答弁 ①港区高齢者保健福祉計画改定の中で検討する。②低所得

め、公社が実施する「コラボレーション」交流会への区内中小企業の参加促進に努めたい。

六本木地区のごみ不法投棄対策について

質問 事業系ごみの排出ルールを守らない回収業者やビルオーナーに対し、条例改正を含め、指導を強化すべきでは。

答弁 港区廃棄物処理条例で、排出事業者、ビルオーナーに対し、ごみの適正保管・排出について繰り返し指導する。さらに収集運搬業者に、適正な収集作業の徹底、路上排出防止に向けた取り組みなどを促す。

朝鮮学校保護者補助金について

質問 補助金を学校長が受け取っている。国が北朝鮮への経済制裁を実施している中このような補助金は適切か。実態の検証は。

答弁 保護者からの申請の他保護者の委任を受けた代理人による申請を認めている。今後も補助金の適正な執行という観点から、必要に応じ調査検証していく。

保育園の待機児童をなくすために

者支援策も引き続き検討する。

質問 保育園の入所待機児童は増え続け今年も千人近くが入所できない。怒りの声や不満が多く寄せられている。①この4月入所できない方はどうすればいいと考えるか。②公立保育園を増やし抜本的な待機児童解消を図ること。また、急いで暫定保育室を増やすこと。③子どもの発達

を保障するため、給食の外部調理を認めず、国に反対の意見を。④認可・認証保育園、認可外保育園の保育料、1千万円以下の世帯の保育料を段階的に減額せよ。400万円以下の世帯については無料にせよ。⑤第2子以下の保育料を無料にせよ。

を踏まえ検討していく。

子宮頸がんのワクチン接種費用の助成について

質問 子宮頸がんを予防するワクチンが開発され、世界100ヶ国以上で接種が実施され、多くの国では公費負担で受けられる。しかし、日本では接種費用が3回で4万円から6万円かかるのに全額自己負担で、世界から遅れている。①ワクチン接種の公費負担を国に求めよ。②国が助成するまで区で全額助成を。

答弁 ①国の予防接種に関する検討会の結果を見極めた上で検討する。②同検討会での方向性を踏まえて検討する。

高層住宅の震災対策について

質問 首都直下型地震が近い将来予想されている。港区では高層住宅が急増し、都内で最も多い。①高層住宅の販売に際し、震災の問題点につき説明を義務づけること。②新たな高層住宅には、5階ごとの備蓄倉庫設置を義務づけること。③防災組織結成と共に人材育成を支援し、防災リーダー講座やシンポジウムを開くこと。④自治会や防災組織が備蓄する生活必需品、エレベーター備品への支援を行うこと。

答弁 ①区は震災への備えについてのDVDを制作中。これを宅地建物取引業者等に配布し啓発に努める。②今後、新築建物については備蓄倉庫のスペース確保を計画段階から事業者に要請することを検討する。③防災組織の結成や活動を支援するため、専門家を派遣する制度を開始し、その中で人材育成にも努める。④防災組織づくり支援にあたり、高層住宅の特性にあわせた備蓄支援策を検討する。

ヒブワクチンの接種費用助成を

質問 WHOは細菌性髄膜炎のヒブワクチンの有効性と安全性を評価し、定期接種を勧告している。すでに110ヶ国以上で接種され、発症率が大幅に減少している。①日本も勧告どおり実施するよう国に求めよ。②区として接種費用の無料化を。

答弁 ①国の方向性を踏まえ判断していく。②国の検討会の評価

を踏まえ検討していく。

シルバー人材センターの仕事確保

質問 指定管理者制度の導入により運動場や駐輪場などの仕事が奪われ、今度は、身近な公共施設高層住宅の憩いの場である福祉会館までも民間に明け渡そうとしており、不安の声が出されている。これ以上、シルバー人材センター会員の働く場を奪うべきではない。

答弁 「いきいきプラザ」福祉会館でも、可能な限り、シルバー人材センターの会員の力が発揮できるように配慮していく。

官製ワーキングプアをなくすために

質問 指定管理者制度、民間委託、臨時職員など、「官製ワーキングプア」といわれる年収200万円以下の労働者が増大している。

答弁 駐輪場等の整備に努めながら調査研究していく。

労働条件の改善はサービスの質を高め、区民の安全・安心に直結する。①指定管理者や民間委託をやめ、雇用量を拡大せよ。②当面、臨時職員の時給を引上げ、委託先のパート時給をアップするた

め委託内容を改善せよ。答弁 ①効率的で質の高いサービスを提供するため、指定管理者制度の導入や民間委託を実施している。②臨時職員については、交通費相当分、時間単価の引上げを行っている。今後も適宜、見直ししていく。

必要になってもなるべく在宅で過ごせる環境整備が必要では。答弁 これからも在宅生活を支援する事業を推進していく。

認知症について

質問 区内には二千人を超える認知症の方がいると推計される。①今後の啓発は。②予防に関する今後の展開は。③グループホームなどの整備促進も必要と考えるが、今後の施策展開は。

答弁 ①現在約2500人いる認知症サポーターの養成講座や認知症を理解する講座の開催を増やす。また24年度整備予定の介護予防総合センターを拠点に情報の一元化や啓発に努める。②より多くの方に認知症予防事業に参加いただくと共に、支援するボランティアの技能向上と増員を図る。③家族の支援も含め、より一層の支援を行う。芝地区にグループホーム整備を計画している。認知症高齢者を地域で支える施策の検討を進める。

税収減に転じた港区、区政のあり方を見直す本質的改革を

みらい

質問 経済規模の拡大だけが社会繁栄の指標なのか。規模が大きいく、数が多いこと、お金をたくさんかけること、これらが必ずしも人々の幸せに繋がるのか。現在の社会状況、税収減に転じた港区政は問いかけている。一方、区長は行政サービスの維持・拡大志向を示しており、基金を大きく取り崩しても基本計画の完全実施を表明している。これからの地方自治体は価値基準や規範を改めて見直し、新しい時代の区政を模索すべきだ。

答弁 蓄えた基金で税収減を補い行政サービスを安定供給する。区民が不安を抱かず安心して生

活できるように予算編成した。財政を理由としない行政改革を。規模の維持・拡大の財源確保のためではなく、制度や事業を厳しく精査する行政改革が必要。何のための行政改革かを明確にするためにも、新たな「行政改革大綱」も必要だ。

質問 行政のあり方の再構築を通じて、簡素で効率的な区政運営の実現を目指す。行政改革大綱は、見直しの必要性を検討する。

在宅介護の充実について

質問 地価の高い港区で特養等の施設整備は容易でなく、介護が

必要になってもなるべく在宅で過ごせる環境整備が必要では。答弁 これからも在宅生活を支援する事業を推進していく。

各会派の連絡先

Table with 4 columns: Party Name, Phone, Fax, and Contact Info. Includes Self-Democratic Party, Forum, Miraie, Public Party, and Communist Party.

区民のみなさんから
提出された請願

採択とした請願

▼(仮称)「南青山四丁目計画」に関する請願

▼(要旨)港区南青山四丁目345番3号(他)において計画されているマンション建設について、防災・治安面で重大な危険を感じているため、建築主と住民との話し合いが紛争予防条例の趣旨に沿って誠意をもって実行され、望ましい合意が得られるよう区議会から指導されたい。

▼港区西麻布2丁目7番地10号の住宅建築に関する請願

▼(要旨)港区西麻布二丁目7番地10号の地下2階地上3階の住宅の建築計画について、地下を掘ることによる周辺住民への影響を回避するため、当該地の住宅の地下計画を取りやめ、地上だけの住宅建設に変更していただき、また、お互いが納得できる解決策を探るため、工事着工前に話し合うことができるようにされたい。

▼(仮称)白金6丁目マンション」新築工事に関する請願

▼(要旨)白金六丁目計画されている12階建てマンション建設について、地域の住環境を保全し、安心して住み続けられることを望む地域住民の理解が得られる誠意ある説明会を開催するよう、建築主を指導されたい。

▼(仮称)西麻布計画(グラントメゾン西麻布)による環境への影響に対する安全性確保に関する請願

▼(要旨)港区西麻布三丁目106番外(地番)に建設予定の(仮称)西麻布計画(グラントメゾン西麻布)について、下水管への排水の安全性確保、ディスプレイ処理槽の悪臭対策、及び風害調査の実施について、行政から建築主に指導されたい。



メゾン(西麻布)の屋上の囲いフェンスの撤去に関する請願

▼(要旨)港区西麻布三丁目106番外(地番)に建設予定の(仮称)西麻布計画(グラントメゾン西麻布)について、日照及び青空の景観の阻害は甚大と考えられるため、屋上の工作物である囲いフェンスだけでも撤去するよう、行政から建築主を指導されたい。

不採択とした請願

▼外国人地方参政権付与法案提出の慎重な対応を求める意見書採択を要望する請願

▼六本木一丁目西地区地区計画変更(B-1地区)に関する請願

▼六本木一丁目西地区地区計画(六一西地区計画)変更(B-1街区)関係の事実の詳細を明らかにし、その取り消しと今後の予防につき適切な措置を求める請願

▼港区において、特に容積率の緩和等を行ったり、補助金支給、区所有物の譲渡・交換等の公的関与・支援を行う再開発案件等につき①影響を受ける事業地、地区計画内地権者・住民周辺住民等からの、計画の企画立案段階から取り消し・変更といった合意取り付けの手續き、範囲等のルール化、遵守義務の明確化、②夫々の計画ごとの緩和措置や公的支援等とその逆のいわゆる「公共貢献」の根拠、内訳実施の詳細、変更の必要性の検証等にかかる相互、時系列比較可能な情報公開の徹底を求める請願

右の請願は、それぞれ願意にそいがないとの理由で不採択となりました。

取下げられた請願

▼(仮称)「芝浦四丁目計画」に関する請願
紙面の都合上、継続審査とした請願は省略しました。

継続審査とした案件

▼議員提出案件
▼港区における平和行政の推進に関する条例
▼港区子どもの人権オンブズパーソン条例
▼港区高齢者の医療費の助成に関する条例

意見書

を提出
しました
要旨

▼「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

▼港区議会は、政府に対し、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、2010年のNPT再検討会議において同議定書を議題として提案するとともに、その採択に向け、核保有国を始めとする各国政府に働きかけるよう強く要請する。

内閣総理大臣・総務大臣・外務大臣あて

政治資金の更なる透明性を求める意見書

▼港区議会は、政府に対し、政治資金問題について国会において徹底した論議を尽くすなど問題点を究明し、繰り返される「政治とカネ」の問題に終止符が打たれるよう、更なる透明性のためにも政治資金規正法の抜本的な改正を強く求める。

総務大臣 あて

▼国民健康保険の国庫負担割合に関する意見書

▼港区議会は、国民健康保険法第1条に定める目的である「社会保障及び国民保健の向上に寄与する」ため、国の責任において、国民健康保険加入者及び保険者の負担増を招くことなく、安定した国民健康保険制度の運営が可能となるよう地方への定率国庫負担割合の引き上げや財政調整交付金の交付基準の見直しなど、財政負担を含む持

可能な医療保険制度への改善を強く求める。

内閣総理大臣・厚生労働大臣あて

都立芝公園の管理・整備水準の引き上げを求める意見書

▼都立芝公園内には、歴史文化を伝える丸山古墳、徳川将軍家ゆかりの文化財、紅葉谷など数々の名所や碑も存在している。こうした公園にふさわしい管理・整備が強く求められる。

よって、港区議会は、東京都に対し、都立芝公園の管理・整備水準を引き上げるよう強く求める。

東京都知事 あて

都立芝公園運動場の港区への移管を求める意見書

▼芝公園内には、夏はプール、それ以外はフットサル場という、さまざまユニークな港区立芝公園多目的運動場(アクアフィールド)がある。野球場、テニス場も含めたスポーツ施設については、管理・運営を総合的、一体的に行うことが合理的。

よって、港区議会は、東京都に対し、都立芝公園運動場が早期に港区に移管されるよう、強く求める。

東京都知事 あて

常任委員会の活動記録

総務

▼(仮称)こうなん星の公園自転車駐車場整備工事請負契約の変更の専決処分(承認)

- 主な質疑
①当初に行った地質調査の調査箇所数と地下水浸水の予見等
- 港区立芝浦小学校・幼稚園改築工事請負契約の変更の専決処分(承認)
- 主な質疑
①東京電力株式会社の土壌汚染調査の実施時期等
- 港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例(原案可決)
- 主な質疑

- 主な質疑
- 平成21年度港区一般会計補正予算(第8号)(原案可決)
- 主な質疑
- 購入予定地の今後の整備計画等
- 閉会中の委員会における活動
- 主な報告事項
- 港区男女平等参画行動計画(素案)(平成22年度、26年度等

保健福祉

▼港区立福祉会館条例の一部を改正する条例、港区立いきいきプラザ条例(新規)(2案原案可決)

- 主な質疑
①新規条例において老人クラブの活動を支援することが明記されない理由等
- 閉会中の委員会における活動
- 主な報告事項
- 芝公園保育園等施設整備基本構想(案)等

建設

▼港区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例(原案可決)

- 主な質疑
①電柱等の占用料を三段階に分けたことによる区への影響
- 港区立公園条例の一部を改正する条例、港区立上下水道施設上部利用公園条例の一部を改正する条例(2案原案可決)
- 主な質疑
①公園での写真撮影に係わる占用料設定の考え方と芝公園における占用許可申請の状況等
- 港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例(原案可決)
- 主な質疑
①導入する機械を想定した場合の契約方法のあり方等
- 港区立麻布十番公共駐車場の指定管理者の指定(原案可決)
- 主な質疑
①候補者を選考する際の採点方法等
- 閉会中の委員会における活動
- 主な報告事項
- 閉会中の委員会における活動
- 主な報告事項
- 平成22年度組織改正等

特別委員会の活動記録

閉会中の主な報告事項

- 閉会中の主な報告事項
- 平成22年度東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金の算出等
- 行財政等対策
- ①都区のあり方検討委員会の報告等
- まちづくり・子育て等対策
- ①港区次世代育成支援対策行動計画(素案)
- ②田町駅東口北地区公共施設基本設計等
- エレベーター事故対策
- ①国土交通省が公表した「シティハイツ竹芝エレベーター事故調査報告書」の分析・評価等

区民文教

▼港区国民健康保険条例の一部を改正する条例(原案可決)

- 主な質疑
- 第二回港区国民健康保険運営協議会が出された意見等
- 港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例(原案可決)
- 主な質疑
- 東京都後期高齢者医療広域連合葬祭費事務の受託(原案可決)
- 主な質疑
- 東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議(原案可決)
- 主な質疑
- ①保険料率算定基礎数値における高齢者負担率等
- 閉会中の委員会における活動
- 主な報告事項
- 平成22年度組織改正等

議案等の審議結果

各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

平成22年 第1回定例会 案件名	自民党議員団	公明党議員団	フォーラム民主	共産党議員団	みらい	議決結果
区長報告第1号 専決処分について((仮称)こうなん星の公園自転車駐車場整備工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	承認
区長報告第2号 専決処分について(港区立芝浦小学校・幼稚園改築工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	承認
議案第1号 港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第2号 港区特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第3号 港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第4号 港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第5号 港区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第6号 港区立公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第7号 港区立上下水道施設上部利用公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第8号 港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第9号 港区立福祉会館条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	原案可決
議案第10号 港区立いきいきプラザ条例	○	○	○	×	○	原案可決
議案第11号 港区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	原案可決
議案第12号 港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第13号 港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	原案可決
議案第14号 港区立運動場条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第15号 平成21年度港区一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第16号 平成21年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第17号 平成21年度港区老人保健医療会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第18号 平成21年度港区後期高齢者医療会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第19号 平成22年度港区一般会計予算	○	○	○	×	○	原案可決
議案第20号 平成22年度港区国民健康保険事業会計予算	○	○	○	×	○	原案可決
議案第21号 平成22年度港区老人保健医療会計予算	○	○	○	×	○	原案可決
議案第22号 平成22年度港区後期高齢者医療会計予算	○	○	○	×	○	原案可決
議案第23号 平成22年度港区介護保険会計予算	○	○	○	×	○	原案可決
議案第24号 工事請負契約の承認について((仮称)芝地区子ども中高生プラザ等保健福祉複合施設新築工事)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第25号 工事請負契約の承認について((仮称)芝地区子ども中高生プラザ等保健福祉複合施設新築に伴う電気設備工事)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第26号 工事請負契約の承認について((仮称)芝地区子ども中高生プラザ等保健福祉複合施設新築に伴う空調設備工事)	○	○	○	○	○	原案可決

平成22年 第1回定例会 案件名	自民党議員団	公明党議員団	フォーラム民主	共産党議員団	みらい	議決結果
議案第27号 工事請負契約の承認について((仮称)芝地区子ども中高生プラザ等保健福祉複合施設新築に伴う給排水衛生設備工事)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第28号 工事請負契約の承認について(港区立港南小学校グラウンド等整備及び港南幼稚園改築工事)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第29号 工事請負契約の承認について(港区立港南小学校グラウンド等整備及び港南幼稚園改築に伴う機械設備工事)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第30号 指定管理者の指定について(港区立麻布十番公共駐車場)	○	○	○	×	○	原案可決
議案第31号 包括外部監査契約の締結について	○	○	○	×	○	原案可決
議案第32号 東京都後期高齢者医療広域連合葬祭費事務の受託について	○	○	○	×	○	原案可決
議案第33号 東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	○	○	○	×	○	原案可決
議案第34号 平成21年度港区一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	原案可決
請願22第1号 「外国人地方参政権付与法案提出」の慎重な対応を求める意見書採択を要望する請願	○	×	×	×	○	不採択
請願22第3号 (仮称)「南青山四丁目計画」に関する請願	○	○	○	○	○	採択
請願22第4号 港区西麻布2丁目7番地10号の住宅建築に関する請願	○	○	○	○	○	採択
請願22第5号 「(仮称)白金6丁目マンション」新築工事に関する請願	○	○	○	○	○	採択
請願22第6号 「(仮称)西麻布計画」(グランドメゾン西麻布)による環境への影響に対する安全性確保に関する請願	○	○	○	○	○	採択
請願22第7号 「(仮称)西麻布計画」(グランドメゾン西麻布)の屋上の囲いフェンスの撤去に関する請願	○	○	○	○	○	採択
請願22第8号 六本木一丁目西地区地区計画変更(B-1地区)に関する請願	×	×	×	○	○	不採択
請願22第9号 六本木一丁目西地区地区計画(六一西地区計画)変更(B-1街区関係)の事実の詳細を明らかにし、その取り消しと今後の予防につき適切な措置を求める請願	×	×	×	○	○	不採択
請願22第10号 港区において、特に容積率の緩和等を行ったり、補助金支給、区所有物の譲渡・交換等の公的関与・支援を行う再開発案件等につき①影響を受ける事業地、地区計画内地権者・住民、周辺住民等からの、計画の企画立案段階から取り消し・変更にいたる合意取り付けの手續き、範囲等のルール化、遵守義務の明確化と、②夫々の計画ごとの緩和措置や公的支援等とその逆のいわゆる「公共貢献」の根拠、内訳、実施の詳細、変更の必要性の検証等にかかる相互、時系列比較可能な情報公開の徹底を求める請願	×	×	×	○	○	不採択
発案22第1号 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書	○	○	○	○	○	原案可決
発案22第2号 政治資金の更なる透明性を求める意見書	○	○	○	○	○	原案可決
発案22第3号 国民健康保険の国庫負担割合に関する意見書	○	○	○	○	○	原案可決
発案22第4号 都立芝公園の管理・整備水準の引き上げを求める意見書	○	○	○	○	○	原案可決
発案22第5号 都立芝公園運動場の港区への移管を求める意見書	○	○	○	○	○	原案可決
発案22第11号 港区議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第35号 人権擁護委員候補者の推薦について(中島 恵美氏)	○	○	○	○	○	原案可決

▼2月27日に発生したチリ地震により、不幸にして犠牲となられた方々のご冥福と被災地の一刻も早い復興をお祈りし、区議会では、3月2日区長とともにチリ大使館へお見舞金をお届けしました。



▲右から、ミゲル・ボクレボビッチ公使参事官、武井雅昭区長、島田幸雄議長

▼1月13日に発生したハイチ地震により、不幸にして犠牲となられた方々のご冥福と被災地の一刻も早い復興をお祈りし、区議会では、1月19日区長とともにハイチ大使館へお見舞金をお届けしました。



▲左から、ジャン・クロード・ボード駐日臨時代理大使、武井雅昭区長、達下マサ子副議長

米軍ヘリポート基地の撤去・返還を要請

港区には23区唯一の米軍基地(六本木七丁目23番)国立新美術館隣があり、米軍ヘリコプターの離発着による騒音と事故発生の危険性が問題となっています。

2月8日区議会では、副議長及び各会派の代表並びに区長とともに防衛省地方協力局、東京都庁を訪ね、防衛大臣及び東京都知事に対し、要請書を提出しました。

区議会は区とともに撤去・返還要請の活動を続けます。



▲防衛省に対し要請書を提出する区議会及び区長

【申し込み問い合わせ先】
区議会事務局調査係
電話 3578-2921

あとがき
▼第2回定例会は6月中旬に開会する予定です。

編集委員
副議長 達下マサ子
水野むねひろ・近藤まさ子
山本閉留巳・熊田ちづ子
小斉太郎

一時保育のお知らせ
区議会では、保護者の方が会議を傍聴している間、就学前のお子さんを預かりします。
傍聴しようとする会議の開会3日前(土日、祝祭日を除きます)までに区議会事務局へ電話等でお申し込みください。なお、会議の開会予定については区議会ホームページ、ポスター等でご案内いたします。

【議員の住所変更】

二島 豊司
住所 三田5-7-12 707
電話 5443-5477

七戸 淳
住所 赤坂7-7-303
電話 6277-7173

3月23日から
・杉浦 のりお議員 (フォーラム民主)
保健福祉常任委員会から
総務常任委員会へ

・山本 閉留巳議員 (フォーラム民主)
総務常任委員会から保健福祉常任委員会へ

常任委員会の所属変更について